

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年 9 月11日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジあり） フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき 2 兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2025年3月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2025年1月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2025年7月末日現在）

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

■ 主な変動要因

(略)

<エマージング市場に関わるリスク>

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

(略)

■ その他の留意点

(略)

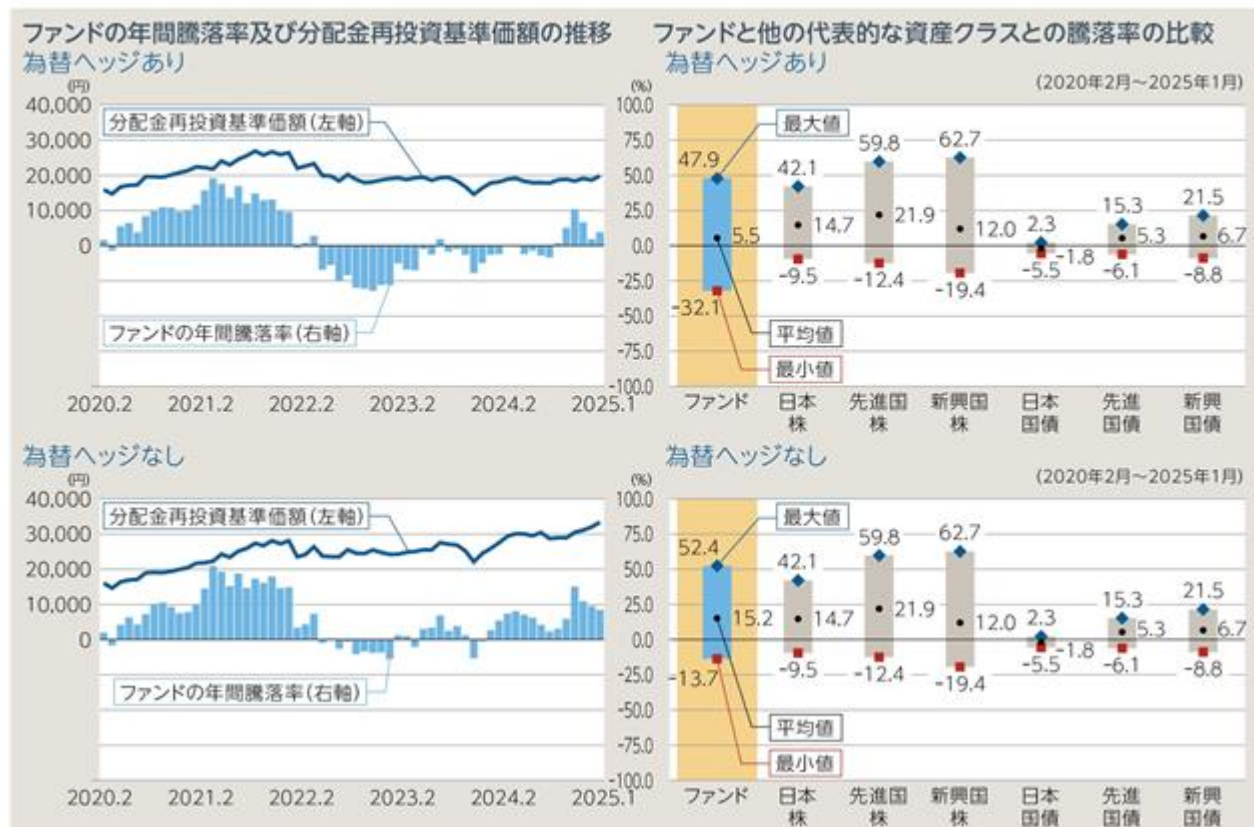
<分配金に関する留意点>

(略)

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年2月～2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年2月～2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的財産はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的財産はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

■ 主な変動要因

(略)

< カントリー・リスク >

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

(略)

■ その他の留意点

(略)

< 分配金に関する留意点 >

(略)

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

< 購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点 >

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移
為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年8月～2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年8月～2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2025年１月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ世界医療機器関連株 ファンド(為替ヘッジあり)	1.99%	1.95%	0.04%
フィデリティ世界医療機器関連株 ファンド(為替ヘッジなし)	1.98%	1.95%	0.03%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年6月18日～2024年12月16日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2025年７月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ世界医療機器関連株 ファンド(為替ヘッジあり)	1.99%	1.95%	0.04%
フィデリティ世界医療機器関連株 ファンド(為替ヘッジなし)	1.98%	1.95%	0.03%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年12月17日～2025年6月16日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

為替ヘッジあり

(2025年7月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,256,591,677	102.23
預金・その他の資産（負債控除後）	-	92,909,149	2.23
合計（純資産総額）		4,163,682,528	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2025年7月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	4,248,630,742	102.04

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替ヘッジなし

(2025年7月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	23,293,691,987	100.24
預金・その他の資産（負債控除後）	-	55,138,285	0.24
合計（純資産総額）		23,238,553,702	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド

（2025年7月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	39,198,609,142	95.28
	フランス	607,528,500	1.48
	スイス	277,110,084	0.67
	日本	189,160,000	0.46
	小計	40,272,407,726	97.89
預金・その他の資産（負債控除後）	-	868,671,076	2.11
合計（純資産総額）		41,141,078,802	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2025年7月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	24,806,829	0.06
為替予約取引（売建）	日本	47,703,181	0.12

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

為替ヘッジあり

（ 2025年 7 月31日現在 ）

順位	種 類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 医療機器関連株マ ザーファンド	日本	1,237,129,560	3.2543	4,025,991,975	3.4407	4,256,591,677	102.23

為替ヘッジなし

（ 2025年 7 月31日現在 ）

順位	種 類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 医療機器関連株マ ザーファンド	日本	6,770,044,464	3.2543	22,031,969,512	3.4407	23,293,691,987	100.24

種類別投資比率

為替ヘッジあり

（ 2025年 7 月31日現在 ）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	102.23

為替ヘッジなし

（ 2025年 7 月31日現在 ）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.24

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド

（2025年7月31日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	345,000	13,588.44 4,688,014,689	15,948.88 5,502,362,358	13.37
2	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	150,000	33,737.72 5,060,658,308	30,474.07 4,571,109,915	11.11
3	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	44,000	77,158.03 3,394,953,348	71,300.86 3,137,237,804	7.63
4	INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	41,500	80,204.20 3,328,474,643	74,771.19 3,103,004,339	7.54
5	STRYKER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	41,200	55,994.81 2,306,986,324	59,817.25 2,464,470,695	5.99
6	PENUMBRA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	60,000	36,735.88 2,204,153,203	37,976.43 2,278,585,914	5.54
7	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	108,000	17,360.28 1,874,910,573	19,204.08 2,074,041,126	5.04
8	MASIMO CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	87,500	26,182.58 2,290,976,357	23,307.83 2,039,434,932	4.96
9	VEEVA SYS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	45,600	35,038.19 1,597,741,894	42,859.99 1,954,415,589	4.75
10	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	160,500	11,257.76 1,806,870,910	12,124.49 1,945,981,030	4.73
11	INSULET CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	39,500	40,146.20 1,585,774,909	44,558.56 1,760,062,934	4.28
12	IQVIA HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	54,000	24,941.43 1,346,837,733	28,614.16 1,545,164,672	3.76
13	EXACT SCIENCES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	115,000	8,744.59 1,005,628,927	6,991.45 804,016,980	1.95

14	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ユーロ フランス	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	20,000	33,153.18 663,063,718	30,376.42 607,528,500	1.48
15	REPLIGEN	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	32,500	18,596.21 604,376,873	18,352.56 596,458,248	1.45
16	AGILENT TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	32,500	17,678.52 574,552,118	17,635.49 573,153,408	1.39
17	VERACYTE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	135,000	5,636.19 760,886,914	3,580.88 483,418,570	1.18
18	PROCEPT BIOROBOTICS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	56,000	12,479.90 698,874,499	7,671.18 429,585,884	1.04
19	ALIGN TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	14,000	27,598.24 386,375,385	30,411.32 425,758,512	1.03
20	BRUKER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	67,000	7,130.95 477,773,712	6,109.30 409,323,371	0.99
21	INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	20,000	27,482.84 549,656,985	19,601.46 392,029,238	0.95
22	DOXIMITY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	44,000	7,932.11 349,012,917	8,791.60 386,830,466	0.94
23	WAYSTAR HOLDING CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	69,000	5,691.64 392,723,765	5,324.26 367,373,912	0.89
24	PHREESIA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	88,000	3,725.78 327,869,220	4,038.01 355,345,029	0.86
25	10X GENOMICS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	140,000	1,696.93 237,570,850	2,078.01 290,922,086	0.71
26	ALCON INC	アメリカ・ドル スイス	株式 ヘルスケア機器・ サービス	20,800	12,629.03 262,683,968	13,322.60 277,110,084	0.67
27	NATERA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	12,800	24,712.64 316,321,853	21,058.01 269,542,584	0.66
28	KESTRA MEDICAL TECHNOLOGIES IN	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	80,000	3,121.22 249,698,293	2,490.33 199,226,504	0.48

29	朝日インテック	日本・円 日本	株式 精密機器	80,000	2,517.00 201,360,000	2,364.50 189,160,000	0.46
30	GLAUKOS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	12,800	18,800.65 240,648,330	14,050.13 179,841,657	0.44

（参考）マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド

（2025年7月31日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	精密機器	0.46
	小計		0.46
	外国	ヘルスケア機器・サービス	65.13
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	32.30
	小計		97.43
合計（対純資産総額比）			97.89

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

為替ヘッジあり

（2025年7月31日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	売建	357,100	61,347,300	60,892,692	1.46
	アメリカ・ドル	売建	28,124,500	4,104,947,840	4,187,738,050	100.58

為替ヘッジなし

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド

（2025年7月31日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	145,288	24,599,005	24,806,829	0.06
	アメリカ・ドル	売建	319,399	47,436,590	47,703,181	0.12

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2025年７月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

為替ヘッジあり

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	１口当たり純資産額 (円) (分配落)	１口当たり純資産額 (円) (分配付)
１期	(2017年６月15日)	13,988	14,584	1.1748	1.2248
２期	(2017年12月15日)	11,061	11,497	1.1422	1.1872
３期	(2018年６月15日)	10,175	10,732	1.2774	1.3474
４期	(2018年12月17日)	12,338	12,968	1.1749	1.2349
５期	(2019年６月17日)	13,790	14,408	1.2270	1.2820
６期	(2019年12月16日)	13,148	14,043	1.2496	1.3346
７期	(2020年６月15日)	13,309	14,039	1.1850	1.2500
８期	(2020年12月15日)	14,494	15,771	1.3622	1.4822
９期	(2021年６月15日)	15,304	16,670	1.4014	1.5264
10期	(2021年12月15日)	15,855	17,302	1.3696	1.4946
11期	(2022年６月15日)	9,584	9,584	0.9471	0.9471
12期	(2022年12月15日)	10,458	10,606	1.0571	1.0721
13期	(2023年６月15日)	9,256	9,256	1.0418	1.0418
14期	(2023年12月15日)	7,145	7,145	0.9458	0.9458
15期	(2024年６月17日)	6,142	6,142	0.9742	0.9742
16期	(2024年12月16日)	5,323	5,350	1.0134	1.0184
17期	(2025年６月16日)	4,297	4,297	0.9321	0.9321
	2024年７月末日	5,710	-	0.9587	-
	2024年８月末日	5,889	-	1.0098	-
	2024年９月末日	5,812	-	1.0191	-
	2024年10月末日	5,506	-	0.9925	-
	2024年11月末日	5,508	-	1.0297	-
	2024年12月末日	5,211	-	1.0022	-
	2025年１月末日	5,350	-	1.0663	-
	2025年２月末日	4,829	-	1.0039	-
	2025年３月末日	4,524	-	0.9494	-
	2025年４月末日	4,456	-	0.9398	-

	2025年 5 月末日	4,418	-	0.9460	-
	2025年 6 月末日	4,304	-	0.9537	-
	2025年 7 月末日	4,163	-	0.9454	-

為替ヘッジなし

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1 期	(2017年 6 月15日)	21,277	21,940	1.1226	1.1576
2 期	(2017年12月15日)	16,678	17,343	1.1290	1.1740
3 期	(2018年 6 月15日)	15,504	16,238	1.2670	1.3270
4 期	(2018年12月17日)	32,170	34,046	1.2002	1.2702
5 期	(2019年 6 月17日)	42,713	44,635	1.2222	1.2772
6 期	(2019年12月16日)	42,769	45,819	1.2622	1.3522
7 期	(2020年 6 月15日)	39,920	41,946	1.1827	1.2427
8 期	(2020年12月15日)	43,150	46,707	1.3341	1.4441
9 期	(2021年 6 月15日)	46,052	50,340	1.4497	1.5847
10期	(2021年12月15日)	45,918	50,697	1.4412	1.5912
11期	(2022年 6 月15日)	38,104	39,765	1.1473	1.1973
12期	(2022年12月15日)	41,698	44,354	1.2556	1.3356
13期	(2023年 6 月15日)	40,433	42,533	1.2515	1.3165
14期	(2023年12月15日)	34,175	35,359	1.1550	1.1950
15期	(2024年 6 月17日)	31,874	34,004	1.2716	1.3566
16期	(2024年12月16日)	28,146	29,939	1.2562	1.3362
17期	(2025年 6 月16日)	22,576	23,100	1.0774	1.1024
	2024年 7 月末日	30,080	-	1.2198	-
	2024年 8 月末日	29,993	-	1.2297	-
	2024年 9 月末日	29,443	-	1.2287	-
	2024年10月末日	30,091	-	1.2941	-
	2024年11月末日	29,849	-	1.3221	-
	2024年12月末日	28,647	-	1.2788	-
	2025年 1 月末日	29,455	-	1.3326	-
	2025年 2 月末日	26,628	-	1.2189	-
	2025年 3 月末日	25,038	-	1.1545	-
	2025年 4 月末日	23,496	-	1.0928	-

	2025年 5 月末日	23,616	-	1.1122	-
	2025年 6 月末日	23,153	-	1.1071	-
	2025年 7 月末日	23,238	-	1.1364	-

【分配の推移】

為替ヘッジあり

期	1 口当たりの分配金(円)
第 1 期	0.0500
第 2 期	0.0450
第 3 期	0.0700
第 4 期	0.0600
第 5 期	0.0550
第 6 期	0.0850
第 7 期	0.0650
第 8 期	0.1200
第 9 期	0.1250
第10期	0.1250
第11期	0.0000
第12期	0.0150
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0050
第17期	0.0000

為替ヘッジなし

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0350
第2期	0.0450
第3期	0.0600
第4期	0.0700
第5期	0.0550
第6期	0.0900
第7期	0.0600
第8期	0.1100
第9期	0.1350
第10期	0.1500
第11期	0.0500
第12期	0.0800
第13期	0.0650
第14期	0.0400
第15期	0.0850
第16期	0.0800
第17期	0.0250

【収益率の推移】

為替ヘッジあり

期	収益率(%)
第1期	22.5
第2期	1.1
第3期	18.0
第4期	3.3
第5期	9.1
第6期	8.8
第7期	0.0
第8期	25.1
第9期	12.1
第10期	6.7
第11期	30.8
第12期	13.2
第13期	1.4
第14期	9.2
第15期	3.0
第16期	4.5
第17期	8.0

為替ヘッジなし

期	収益率(%)
第1期	15.8
第2期	4.6
第3期	17.5
第4期	0.3
第5期	6.4
第6期	10.6
第7期	1.5
第8期	22.1
第9期	18.8
第10期	9.8
第11期	16.9
第12期	16.4
第13期	4.9
第14期	4.5
第15期	17.5
第16期	5.1
第17期	12.2

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

為替ヘッジあり

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第１期	22,166,645,611	10,259,342,886	11,907,302,725
第２期	3,102,215,883	5,324,345,747	9,685,172,861
第３期	644,712,095	2,364,110,950	7,965,774,006
第４期	4,533,037,621	1,996,872,610	10,501,939,017
第５期	1,705,627,237	968,350,635	11,239,215,619
第６期	867,880,168	1,585,114,589	10,521,981,198
第７期	2,134,736,640	1,425,070,777	11,231,647,061
第８期	1,330,815,606	1,921,414,719	10,641,047,948
第９期	1,871,032,809	1,590,940,645	10,921,140,112
第10期	2,063,058,612	1,407,415,773	11,576,782,951
第11期	983,285,279	2,439,772,728	10,120,295,502
第12期	781,295,899	1,008,235,183	9,893,356,218
第13期	304,117,312	1,312,780,914	8,884,692,616
第14期	246,949,822	1,576,150,252	7,555,492,186
第15期	129,694,549	1,379,968,543	6,305,218,192
第16期	66,946,077	1,118,793,343	5,253,370,926
第17期	50,901,519	694,467,054	4,609,805,391

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

為替ヘッジなし

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	34,862,996,914	15,909,631,546	18,953,365,368
第2期	4,752,889,417	8,933,588,845	14,772,665,940
第3期	1,593,903,095	4,128,946,647	12,237,622,388
第4期	18,213,947,452	3,646,567,572	26,805,002,268
第5期	10,612,239,818	2,470,706,475	34,946,535,611
第6期	4,550,909,604	5,612,101,592	33,885,343,623
第7期	5,452,977,051	5,583,395,842	33,754,924,832
第8期	4,868,389,374	6,280,297,164	32,343,017,042
第9期	4,908,178,678	5,484,932,479	31,766,263,241
第10期	5,503,721,992	5,409,627,716	31,860,357,517
第11期	5,770,502,764	4,419,599,843	33,211,260,438
第12期	3,615,629,259	3,618,118,544	33,208,771,153
第13期	2,337,516,280	3,238,213,758	32,308,073,675
第14期	2,018,648,742	4,738,068,392	29,588,654,025
第15期	917,505,442	5,439,012,911	25,067,146,556
第16期	981,283,854	3,642,277,568	22,406,152,842
第17期	951,774,455	2,402,669,571	20,955,257,726

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2025年7月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	9,454円	11,364円
純資産総額	41.6億円	232.4億円

分配の推移

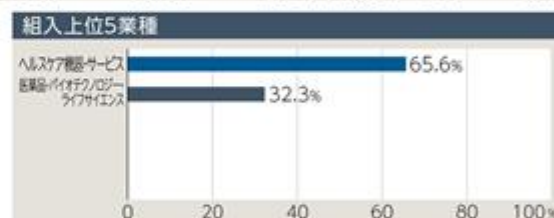
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2023年 6 月	0円	650円
2023年12月	0円	400円
2024年 6 月	0円	850円
2024年12月	50円	800円
2025年 6 月	0円	250円
設定来累計	8,200円	12,350円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	97.9%
現金・その他	2.1%

組入上位10銘柄				
銘柄	国・地域	業種	比率	
1 ポストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	13.4%	
2 ダナハー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.1%	
3 サーマフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.6%	
4 インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	7.5%	
5 ストライカー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	6.0%	
6 ペナンプラ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	5.5%	
7 アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	5.0%	
8 マシモ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	5.0%	
9 ヴィーバ・システムズ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.8%	
10 エドワーズライフサイエンス	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.7%	



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2016年は当初設定日(2016年12月20日)以降2016年末までの実績、2025年は年初以降7月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

（5）【その他】

<訂正前>

（略）

（c）運用報告書の作成

委託会社は、毎計算期間の終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等のうち、重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書（全体版）を交付したものとみなします。

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

（略）

<訂正後>

（略）

（c）運用報告書の作成

委託会社は、毎計算期間の終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等のうち、重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面）を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に規定する事項を記載した書面）を電磁的方法により提供します。

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書（全体版）の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2024年12月17日から2025年6月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期計算期間 2024年12月16日現在	第17期計算期間 2025年 6 月16日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,519	5,497
親投資信託受益証券	5,262,398,037	4,287,288,123
派生商品評価勘定	22,856,435	6,434,779
未収入金	138,720,662	63,210,107
流動資産合計	5,423,983,653	4,356,938,506
資産合計	5,423,983,653	4,356,938,506
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,596,854	999,312
未払収益分配金	26,266,854	-
未払解約金	16,253,397	12,057,625
未払受託者報酬	627,380	523,398
未払委託者報酬	54,899,643	45,801,083
その他未払費用	559,128	548,229
流動負債合計	100,203,256	59,929,647
負債合計	100,203,256	59,929,647
純資産の部		
元本等		
元本	5,253,370,926	4,609,805,391
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,409,471	312,796,532
（分配準備積立金）	328,104,927	284,908,279
元本等合計	5,323,780,397	4,297,008,859
純資産合計	5,323,780,397	4,297,008,859
負債純資産合計	5,423,983,653	4,356,938,506

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期計算期間 自 2024年 6月18日 至 2024年12月16日	第17期計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年 6月16日
営業収益		
有価証券売買等損益	352,808,836	532,921,578
為替差損益	44,506,257	201,440,892
営業収益合計	308,302,579	331,480,686
営業費用		
受託者報酬	627,380	523,398
委託者報酬	54,899,643	45,801,083
その他費用	658,317	636,610
営業費用合計	56,185,340	46,961,091
営業利益又は営業損失（ ）	252,117,239	378,441,777
経常利益又は経常損失（ ）	252,117,239	378,441,777
当期純利益又は当期純損失（ ）	252,117,239	378,441,777
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	19,563,275	5,598,139
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	162,704,450	70,409,471
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,959,223	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,959,223	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,132,412	10,362,365
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	9,253,279
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,132,412	1,109,086
分配金	26,266,854	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,409,471	312,796,532

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日および当期末日が休日のため、2024年12月17日から2025年６月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第16期計算期間 2024年12月16日現在	第17期計算期間 2025年６月16日現在
１．元本の推移		
期首元本額	6,305,218,192 円	5,253,370,926 円
期中追加設定元本額	66,946,077 円	50,901,519 円
期中一部解約元本額	1,118,793,343 円	694,467,054 円
２．受益権の総数	5,253,370,926 口	4,609,805,391 口
３．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	- 円	312,796,532 円
４．１口当たり純資産額	1.0134 円	0.9321 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期計算期間 自 2024年６月18日 至 2024年12月16日	第17期計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年６月16日
１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.38%以内の額	１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
２．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（6,947,362円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,192,732,848円）及び分配準備積立金（347,424,419円）より分配対象収益は1,547,104,629円（１口当たり0.294498円）であり、うち26,266,854円（１口当たり0.005000円）を分配金額としております。	２．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（797,993,839円）及び分配準備積立金（284,908,279円）より分配対象収益は1,082,902,118円（１口当たり0.234913円）ですが、分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第16期計算期間 2024年12月16日現在	第17期計算期間 2025年 6 月16日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	321,693,900	511,941,716
合 計	321,693,900	511,941,716

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第16期計算期間 2024年12月16日 現在				第17期計算期間 2025年 6 月16日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	5,294,298,575	-	5,273,038,994	21,259,581	4,337,355,894	-	4,331,920,427	5,435,467
アメリカ・ドル	5,270,923,122	-	5,249,795,980	21,127,142	4,294,312,776	-	4,287,896,176	6,416,600
ユーロ	23,375,453	-	23,243,014	132,439	43,043,118	-	44,024,251	981,133
合計	5,294,298,575	-	5,273,038,994	21,259,581	4,337,355,894	-	4,331,920,427	5,435,467

（注１）時価の算定方法

１．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（１）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- ２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界医療機器関連株マ ザーファンド	1,317,422,525	4,287,288,123	
親投資信託受益証券 合計		1,317,422,525	4,287,288,123	
合計		1,317,422,525	4,287,288,123	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期計算期間 2024年12月16日現在	第17期計算期間 2025年 6 月16日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,589,047	2,676,963
親投資信託受益証券	27,957,374,491	22,398,908,698
未収入金	2,313,098,078	983,235,472
流動資産合計	30,279,061,616	23,384,821,133
資産合計	30,279,061,616	23,384,821,133
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,792,492,227	523,881,443
未払解約金	43,401,139	30,255,596
未払受託者報酬	3,328,643	2,847,632
未払委託者報酬	291,259,932	249,171,087
その他未払費用	1,725,559	1,733,865
流動負債合計	2,132,207,500	807,889,623
負債合計	2,132,207,500	807,889,623
純資産の部		
元本等		
元本	22,406,152,842	20,955,257,726
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,740,701,274	1,621,673,784
（分配準備積立金）	964,714,813	340,209,231
元本等合計	28,146,854,116	22,576,931,510
純資産合計	28,146,854,116	22,576,931,510
負債純資産合計	30,279,061,616	23,384,821,133

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期計算期間 自 2024年 6 月18日 至 2024年12月16日	第17期計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年 6 月16日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,748,038,197	3,044,441,982
営業収益合計	1,748,038,197	3,044,441,982
営業費用		
受託者報酬	3,328,643	2,847,632
委託者報酬	291,259,932	249,171,087
その他費用	1,725,559	1,733,865
営業費用合計	296,314,134	253,752,584
営業利益又は営業損失（ ）	1,451,724,063	3,298,194,566
経常利益又は経常損失（ ）	1,451,724,063	3,298,194,566
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,451,724,063	3,298,194,566
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,724,025	108,931,252
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,807,107,376	5,740,701,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	264,239,421	208,866,186
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	264,239,421	208,866,186
剰余金減少額又は欠損金増加額	988,153,334	614,748,919
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	988,153,334	614,748,919
分配金	1,792,492,227	523,881,443
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,740,701,274	1,621,673,784

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日および当期末日が休日のため、2024年12月17日から2025年６月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第16期計算期間 2024年12月16日現在	第17期計算期間 2025年 6 月16日現在
１．元本の推移		
期首元本額	25,067,146,556 円	22,406,152,842 円
期中追加設定元本額	981,283,854 円	951,774,455 円
期中一部解約元本額	3,642,277,568 円	2,402,669,571 円
２．受益権の総数	22,406,152,842 口	20,955,257,726 口
３．１口当たり純資産額	1.2562 円	1.0774 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期計算期間 自 2024年 6 月18日 至 2024年12月16日	第17期計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年 6 月16日
１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.38%以内の額	１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
２．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（38,744,765円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,411,255,273円）、信託約款に規定される収益調整金（4,775,986,461円）及び分配準備積立金（1,307,207,002円）より分配対象収益は7,533,193,501円（１口当たり0.336211円）であり、うち1,792,492,227円（１口当たり0.080000円）を分配金額としております。	２．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,174,984,024円）及び分配準備積立金（864,090,674円）より分配対象収益は3,039,074,698円（１口当たり0.145027円）であり、うち523,881,443円（１口当たり0.025000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第16期計算期間 2024年12月16日現在	第17期計算期間 2025年 6 月16日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,627,966,685	2,850,004,215
合 計	1,627,966,685	2,850,004,215

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界医療機器関連株マ ザーファンド	6,882,865,347	22,398,908,698	
親投資信託受益証券 合計		6,882,865,347	22,398,908,698	
合計		6,882,865,347	22,398,908,698	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2024年12月16日現在	2025年 6 月16日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,022,250,114	828,174,067
株式	50,706,692,351	39,796,930,741
派生商品評価勘定	-	2,194
未収入金	138,693,455	100,538,347
未収配当金	3,901,780	2,012,059
流動資産合計	51,871,537,700	40,727,657,408
資産合計	51,871,537,700	40,727,657,408
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	62,373,530	12,566,808
未払金	-	71,448,767
未払解約金	2,510,377,000	1,102,856,800
流動負債合計	2,572,750,530	1,186,872,375
負債合計	2,572,750,530	1,186,872,375
純資産の部		
元本等		
元本	13,431,195,241	12,150,163,287
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	35,867,591,929	27,390,621,746
元本等合計	49,298,787,170	39,540,785,033
純資産合計	49,298,787,170	39,540,785,033
負債純資産合計	51,871,537,700	40,727,657,408

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2024年12月16日現在	2025年 6 月16日現在
１．元本の推移		
期首元本額	15,092,754,245 円	13,431,195,241 円
期中追加設定元本額	792,612,431 円	587,550,561 円
期中一部解約元本額	2,454,171,435 円	1,868,582,515 円
２．期末元本額及びその内訳		
フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジあり）	1,433,700,596 円	1,317,422,525 円
フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）	7,616,775,505 円	6,882,865,347 円
フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	3,615,331,947 円	3,065,578,152 円
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	765,387,193 円	884,297,263 円
計	13,431,195,241 円	12,150,163,287 円
３．受益権の総数	13,431,195,241 口	12,150,163,287 口
４．１口当たり純資産額	3.6705 円	3.2543 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2024年12月16日現在	2025年 6 月16日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	6,206,865,933	1,578,487,160
合 計	6,206,865,933	1,578,487,160

（注）2024年12月16日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（2023年12月16日から2024年12月16日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2024年12月16日 現在				2025年 6 月16日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,510,377,000	-	2,572,750,530	62,373,530	1,102,856,800	-	1,115,421,414	12,564,614
アメリカ・ドル	2,510,377,000	-	2,572,750,530	62,373,530	1,102,856,800	-	1,115,421,414	12,564,614
合計	2,510,377,000	-	2,572,750,530	62,373,530	1,102,856,800	-	1,115,421,414	12,564,614

（注１）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	朝日インテック	80,000	2,291.50	183,320,000	
日本円 小計		80,000		183,320,000	
アメリカ・ドル	ABBOTT LABORATORIES	118,000	135.62	16,003,160.00	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	395,000	99.74	39,397,300.00	
	DANAHER CORP	155,000	200.67	31,103,850.00	
	ICU MEDICAL INC	21,000	132.04	2,772,840.00	
	IDEXX LABS INC	4,200	522.70	2,195,340.00	
	REPLIGEN	18,500	127.52	2,359,120.00	
	STRYKER CORP	52,000	377.30	19,619,600.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	36,000	402.76	14,499,360.00	
	COOPER COMPANIES INC	15,000	69.70	1,045,500.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	14,000	117.08	1,639,120.00	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	94,000	75.15	7,064,100.00	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	7,500	177.85	1,333,875.00	
	INTUITIVE SURGICAL INC	40,000	512.18	20,487,200.00	
	VEEVA SYS INC CL A	46,000	282.55	12,997,300.00	
	EXACT SCIENCES CORP	146,400	53.52	7,835,328.00	
	IQVIA HOLDINGS INC	51,500	156.89	8,079,835.00	
	PENUMBRA INC	55,000	256.50	14,107,500.00	
	INSULET CORP	43,200	304.63	13,160,016.00	
	GLAUKOS CORP	38,500	97.60	3,757,600.00	
	INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	34,000	127.18	4,324,120.00	
	ALCON INC	62,000	86.20	5,344,400.00	
	PHREESIA INC	95,000	25.99	2,469,050.00	
	10X GENOMICS INC	72,000	10.41	749,880.00	
	OUTSET MEDICAL INC	28,000	19.96	558,880.00	

	LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	260,000	5.26	1,367,600.00	
	DOXIMITY INC	60,000	55.92	3,355,200.00	
	PROCEPT BIOROBOTICS CORP	56,000	60.63	3,395,280.00	
	PRIVIA HEALTH GROUP INC	65,900	22.65	1,492,635.00	
	GLOBUS MEDICAL INC	41,800	58.90	2,462,020.00	
	CERIBELL INC	35,000	17.27	604,450.00	
	KESTRA MEDICAL TECHNOLOGIES IN	62,500	17.61	1,100,625.00	
	HINGE HEALTH INC	12,800	34.85	446,080.00	
	OMADA HEALTH INC	14,662	17.10	250,720.20	
	BRUKER CORP	35,000	38.30	1,340,500.00	
	MASIMO CORP	86,000	161.20	13,863,200.00	
	NATERA INC	15,000	165.34	2,480,100.00	
	VERACYTE INC	150,000	26.44	3,966,000.00	
	WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC	5,000	221.91	1,109,550.00	
	WAYSTAR HOLDING CORP	36,000	38.93	1,401,480.00	
アメリカ・ドル 小計		2,577,462		271,539,714.20 (39,215,765,525)	
ユーロ	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	12,000	199.05	2,388,600.00	
ユーロ 小計		12,000		2,388,600.00 (397,845,216)	
合計		2,669,462		39,796,930,741 (39,613,610,741)	

（イ）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 39銘柄	100%	99.00%
ユーロ	株式 1銘柄	100%	1.00%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

為替ヘッジあり

（2025年7月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,267,687,598	円
負債総額	104,005,070	円
純資産総額（ - ）	4,163,682,528	円
発行済数量	4,404,119,326	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9454	円

為替ヘッジなし

（2025年7月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	23,308,681,005	円
負債総額	70,127,303	円
純資産総額（ - ）	23,238,553,702	円
発行済数量	20,448,529,361	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1364	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド

（2025年7月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	41,215,882,421	円
負債総額	74,803,619	円
純資産総額（ - ）	41,141,078,802	円
発行済数量	11,957,234,508	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	3.4407	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2025年1月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2025年7月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2025年 1 月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託178本、単位型株式投資信託 2 本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額 6,763,059,580,965円です。

< 訂正後 >

（略）

2025年 7 月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託174本、単位型株式投資信託 2 本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額 7,083,230,998,552円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,485	3,084,299
立替金	59,949	21,131
前払費用	460,082	484,198
未収委託者報酬	9,026,865	12,960,510
未収運用受託報酬	5,354,461	1,086,735
未収収益	5,845	6,173
未収入金	* 1 152,986	221,095
流動資産計	17,329,675	17,864,144
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 5,953,460	10,338,660
長期差入保証金	11,755	18,010
繰延税金資産	288,014	391,802
その他	230	30
投資その他の資産合計	6,253,460	10,748,502
固定資産計	6,260,947	10,755,990
資産合計	23,590,622	28,620,134
負債の部		
流動負債		
預り金	7	281
未払金		
未払手数料	4,192,323	6,016,095
その他未払金	* 1 2,192,059	3,057,214
未払費用	3,445,819	1,829,913
未払法人税等	1,616,600	1,974,827
未払消費税等	1,176,325	1,106,116
賞与引当金	376,001	587,810
流動負債合計	12,999,137	14,572,260
固定負債		
退職給付引当金	2,028,331	1,704,391
固定負債合計	2,028,331	1,704,391
負債合計	15,027,469	16,276,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,313,153	11,093,482
利益剰余金合計	7,563,153	11,343,482
株主資本合計	8,563,153	12,343,482
純資産合計	8,563,153	12,343,482
負債・純資産合計	23,590,622	28,620,134

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	55,200,925	74,361,841
運用受託報酬	10,031,924	3,700,902
その他営業収益	153,966	142,274
営業収益計	65,386,816	78,205,018
営業費用	* 1	
支払手数料	25,160,937	33,922,199
広告宣伝費	282,742	271,857
調査費		
調査費	551,589	699,501
委託調査費	15,194,030	16,481,661
営業雑経費		
通信費	139,609	81,011
印刷費	47,328	42,205
協会費	27,212	29,487
その他	2,007	865
営業費用計	41,405,457	51,528,790
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,762,834	2,592,272
賞与	1,333,847	1,721,474
福利厚生費	575,347	564,602
交際費	17,945	20,876
旅費交通費	108,866	156,220
租税公課	205,434	228,830
弁護士報酬	2,569	3,599
不動産賃貸料・共益費	427,958	444,013
退職給付費用	272,377	218,294
消耗器具備品費	17,110	27,813
事務委託費	7,249,585	7,484,171
諸経費	288,510	259,961
一般管理費計	13,262,388	13,722,133
営業利益	10,718,971	12,954,093
営業外収益		
受取利息	* 1	44,132
保険配当金	10,648	-
雑益	108	593
営業外収益計	27,315	44,726
営業外費用		
寄付金	1,500	1,100
為替差損	112,525	171,971
雑損	306	305
営業外費用計	114,331	173,376
経常利益	10,631,955	12,825,442
特別損失		
特別退職金	52,541	273,189
特別損失計	52,541	273,189
税引前当期純利益	10,579,414	12,552,253
法人税、住民税及び事業税	3,230,427	3,875,711
法人税等調整額	83,253	(103,787)
法人税等合計	3,313,680	3,771,923
当期純利益	7,265,733	8,780,329

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	8,780,329	8,780,329	8,780,329	8,780,329
当期変動額合計	-	-	3,780,329	3,780,329	3,780,329	3,780,329
当期末残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、当期末において発生していると認められる賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
未収入金	4,375 千円	20 千円
その他未払金	1,487,550 千円	2,139,526 千円
長期貸付金	5,943,660 千円	10,288,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業費用	19,338,423 千円	20,907,744 千円
受取利息	12,877 千円	43,474 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2023年12月12日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年12月12日 |

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2024年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2024年12月11日 |
| (5) 効力発生日 | 2024年12月11日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての債権債務を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期貸付金	10,338,660	10,338,660	-
資産計	10,338,660	10,338,660	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(10,338,660千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 （千円）	レベル2 （千円）	レベル3 （千円）	合計 （千円）
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第39期（2024年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 （千円）	レベル2 （千円）	レベル3 （千円）	合計 （千円）
(1) 長期貸付金	-	10,338,660	-	10,338,660
資産計	-	10,338,660	-	10,338,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2.確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	5,376
退職給付の支払額	76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	5,376
過去勤務債務の費用処理額	841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2.確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	2,028,331
勤務費用	170,987
利息費用	31,416
数理計算上の差異の発生額	49,451
退職給付の支払額	476,892
退職給付債務の期末残高	1,704,391

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391
退職給付引当金	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,332
利息費用	27,620
数理計算上の差異の費用処理額	49,451
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	128,501

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は89,793千円であります。

(税効果会計関係)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	89,646	129,538
賞与引当金	115,131	179,987
退職給付引当金	621,075	521,884
資産除去債務	1,644	-
その他	125,470	120,245
繰延税金資産小計	952,966	951,654
評価性引当額	664,952	559,852
繰延税金資産合計	288,014	391,802
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	288,014	391,802

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	0.37%
評価性引当額	2.62%	0.84%
過年度法人税等	2.25%	0.11%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.32%	30.05%

(資産除去債務関係)

第38期（2023年12月31日）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

第39期（2024年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	74,361,841	-	74,361,841
運用受託報酬	3,125,882	575,019	3,700,902
その他営業収益	142,274	-	142,274
合計	77,629,998	575,019	78,205,018

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	14,047,245

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	12,037,120	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,494,207	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,738,287	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	7,773,418	資産運用業

(関連当事者情報)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称	会社等の 所在地	資本金	事業の内 容	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	英 領 パ ミ ュ ー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資顧問 業	被所有間 接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	共通発生経費 負担額（注3）	千円 14,263,790	未払金	千円 900,697
親会社	フィデリ テ ィ ・ ジ ャ パ ン ・ ホ ールディ ングス株 式会社	東京都港 区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有直 接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生経費 負担額（注3） グループ通算 制度の通算税 効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 46,398 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 - 47,052 46,398 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有間 接100%	営業取引	共通発生経費 負担額（注3）	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内 容	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親 会社をも つ会社	フィデリ ティ証券 株式会社	東京都港 区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生経費 負担額（注3） 投資信託販売 に係る代行手 数料（注4） グループ通算 制度の通算税 効果額	千円 357,778 813,267 478,598	未収入金 未払金 未払金	千円 115,231 72,123 478,598

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称	会社等の 所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （注2）	科目	期末残高 （注2）
親会社	FIL Limited	英 領 バ ミ ュ ー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資顧問 業	被所有間 接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	共通発生経費 負担額（注3）	千円 15,291,594	未払金	千円 1,415,860
親会社	フィデリ テ イ ・ ジ ャ パ ン ・ ホ ールディ ングス株 式会社	東京都港 区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有直 接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生経費 負担額（注3） グループ通算 制度の通算税 効果額 剰余金の配当	千円 4,345,000 43,474 253,613 87,964 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 10,288,660 - 31,416 87,964 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有間 接100%	営業取引	共通発生経費 負担額（注3）	千円 5,362,536	未払金	千円 604,284

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親 会社をも つ会社	フィデリ ティ証券 株式会社	東京都港 区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生経費 負担額 (注3)	千円 326,438	未収入金	千円 89,593
							投資信託販売 に係る代行手 数料 (注4)	885,458	未払金	70,310
							グループ通算 制度の通算税 効果額	459,148	未払金	459,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	428,157円66銭	617,174円15銭
1株当たり当期純利益	363,286円66銭	439,016円48銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第２ その他の関係法人の概況 １ 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2025年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	岡三証券株式会社	5,000百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	株式会社群馬銀行	48,600百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	199,967,776米ドル (約31,630百万円 [*]) [*] 1米ドル158.18円で換算 (2024年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2025年9月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジあり）の2024年12月17日から2025年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジあり）の2025年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年9月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）の2024年12月17日から2025年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）の2025年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年3月7日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。